

第2回第6部会(H29.1.31開催)での主な意見と対応

参考1

施策体系(案)について

	区 分	主な質疑内容	回答・対応等
①	まちづくり方針	リード文に「市民と行政の協働」とあるが、1市民と行政が1対組織で協働できるのかという話がある。最近では、「市民参画と市民団体等との協働」、「多様な団体との協働」と表現することが多いので整理した方が良い。	協働のまちづくりに関する指針では、「市民」は個人だけでなく企業・団体等も含んでいる。第2次の計画には、用語の定義に関する説明書きを加えて対応したい。
②	事業メニュー 「都市間・地域内の交流・連携の推進」 「市民の参画と協働の推進」	「地域内の交流・連携」と「市民の参画と協働」の違いは何か。	「都市間・地域内の交流・連携の推進」は、地域内の企業等と行政が連携した事業を想定。「市民の参画と協働の推進」は、市民や市民団体が主となって行政と協働によるまちづくりを行うものを想定している。
③	事業メニュー 「人権擁護体制の整備」 「男女共同参画推進体制の充実」	「人権擁護体制」、「男女共同参画推進体制」とあるが、「体制」とは何を指しているのか。	人権擁護体制については、人権擁護委員と行政が連携して人権に関する啓発活動の推進体制を確立するという意味合い。男女共同参画推進体制については、富山県男女共同参画推進員黒部市連絡会やくろべ女性団体連絡協議会などと生涯学習課が連絡をとりながら男女共同参画プランの着実な推進を進めていくための仕組みづくりを行うもの。
④	施策区分 ④開かれた行政への取組み	事業メニューが4つ並んでいるが、「広報活動」・「情報公開」・「公聴活動」の違いは何か。	「広報」は広報誌やHPなど、「公聴」はタウンミーティングや職員出前講座などとして区分している。「情報公開」は、市が持っている情報を幅広く市民に発信していくものとして整理している。

中間報告(案)について

	区 分	主な質疑内容	回答・対応等
⑤	第1部 総論 第3章時代の潮流 グローバル化の進展	多文化共生などの視点が入っても良いと思う。	第5部会で扱いたい。
⑥	第1部 総論 第3章時代の潮流 急激な人口減少・少子化、超 高齢社会の到来	キーワードについて、「生活サービス機能の喪失」は言い過ぎではないか。また、「地方都市の魅力衰退」とあるが、地方都市ならではの魅力が再認識されてきていることもあり、現在の表現は適切か。	ご指摘を踏まえて、「生活サービス機能の低下」と「地方の魅力創造」に修正します。
⑦	全体	計画(案)は、基本方針から重点項目などの章建てが、かなりあちこちに飛ぶイメージがある。もう少しスマートにならないか。総論の中に主要指標の見通しが来てても良いのではないか。	ご指摘を踏まえて、計画の構成を修正します。
⑧	第1部 総論 第4章 住民意向の動向	市民アンケートと中高生アンケートの対比があった方が面白い。市民と中高生の違いを分析した方が施策の説得力があり工夫が必要。	ご指摘を踏まえて、市民アンケート結果の記載内容を修正します。
⑨		年代別にクロス集計をしてもよいのではないか。また、アンケートの必要条件として、回答者の属性の記載はあるべきではないか。	
⑩	第2部 基本構想 第5章 重点メニュー 基本方針4 「高齢者の社会参加と交流の促進」	基本方針4にある「高齢者の社会参加と交流の促進」について、「高齢者の社会参加」とはどのようなものか。今後は高齢者が地域を支えていく形になるため、第6部会の市民参画と協働の中で、もっと高齢者のことをピックアップした方が良いのではないか。	「高齢者の社会参加」は、一例として、定年退職した人が家から出て活動してもらうことを想定しており、第4部会で扱う内容である。第4部会では高齢者が地域を支える取り組みも検討している。

第2回部会以降の意見・提言

	区分	主な質疑内容	回答・対応等
①	基本計画	<p>持続可能な行財政運営が重要となる中、市民がまちづくり活動に積極的に参画し、協働していくべき時代となった。</p> <p>基本方針3「都市基盤の充実した住みやすいまちづくり」の公園・緑地の整備について、市民と行政の協働による保全活動に関する内容を盛り込んではいかがか。</p>	<p>市民と行政の協働によるまちづくりに関しては、基本方針6「市民と行政がともに支えるまちづくり」に盛り込んでおり、これにより公園・緑地の整備についても協働による取組が進められていくものと考えております。</p>
②	その他	<p>自然環境豊かな黒部市には自然を活かした公園が数多くある。その多くは、市民の要望によって造られたものであり、今後の保全・管理については受益者負担を求めるべきではないか。</p>	<p>受益者負担の適正化については、市の行政改革大綱の中に位置付けており、これまでも施設使用料等の見直しを行っております。今後も引き続き受益者負担の適正化に努めてまいります。</p>